

# 請願・陳情參考資料

令和元年6月10日

總務部



受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現 状 と 県 の 取 組 状 況																				
元年－1 (元.5.10)	総務	本年 10 月に予定される消費 税 10%への引き上げ中 止を求める意見書の提出 について  倉吉市 足羽 佑太	<p>少子高齢化の急速な進展や国・地方ともに極めて厳しい財政状況の下で、国民が安心し、希望が持てる社会保障の実現が求められていることを踏まえれば、国・地方双方にとって増嵩する社会保障費の安定財源の確保は避けることのできない喫緊の課題であると認識している。</p> <p>&lt;20年前との予算比較（カッコ内は増減率）&gt;</p> <table border="1" data-bbox="855 619 2060 858"> <thead> <tr> <th></th> <th>国予算</th> <th>国 社会保障経費</th> <th>本県予算</th> <th>本県 社会保障経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 11 年度</td> <td>81.9 兆円</td> <td>16.1 兆円</td> <td>4,478 億円</td> <td>113 億円</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>97.7 兆円</td> <td>33.0 兆円</td> <td>3,386 億円</td> <td>314 億円</td> </tr> <tr> <td>増加額・率</td> <td>+15.8 兆円 (+19%)</td> <td>+16.9 兆円 (+105%)</td> <td>▲1,092 億円 (▲24%)</td> <td>+201 億円 (+178%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、消費税率引上げによる増収分については、その全額を社会保障の充実（国保への財政支援、低所得者の介護保険料軽減）や安定化、幼児教育の無償化や保育・介護人材の処遇改善に充てることとされている。</p> <p>また、前回の 3%引上げ時の経験を活かし、中小小売業に関する消費者へのポイント還元や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付き商品券、住宅の購入者等に対する支援等、臨時・特別の予算措置や、住宅ローン減税の拡充等の税制上の支援が行われている。</p> <p>軽減税率制度は、税制抜本改革法第 7 条に基づく消費税率引上げに伴う低所得者対策として実施されるものであり、また、インボイス制度は、複数税率の下において消費税の適正な課税をするために設けられるものである。</p> <p>これらについて、県内事業者や消費者の混乱を招かぬよう、国に対して万全の景気対策や相談・支援体制の構築、各制度の丁寧な周知を要望することとしている。</p>		国予算	国 社会保障経費	本県予算	本県 社会保障経費	平成 11 年度	81.9 兆円	16.1 兆円	4,478 億円	113 億円	平成 30 年度	97.7 兆円	33.0 兆円	3,386 億円	314 億円	増加額・率	+15.8 兆円 (+19%)	+16.9 兆円 (+105%)	▲1,092 億円 (▲24%)	+201 億円 (+178%)
	国予算	国 社会保障経費	本県予算	本県 社会保障経費																			
平成 11 年度	81.9 兆円	16.1 兆円	4,478 億円	113 億円																			
平成 30 年度	97.7 兆円	33.0 兆円	3,386 億円	314 億円																			
増加額・率	+15.8 兆円 (+19%)	+16.9 兆円 (+105%)	▲1,092 億円 (▲24%)	+201 億円 (+178%)																			
<p><b>【陳情の要旨】</b></p> <p>住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える 2019 年 10 月の消費税率 10%への引き上げ中止を求める意見書を国に対して提出すること。</p>																							

